

報道関係者各位

2026 年 9 月 30 日

【自動車運送業分野】ウズベキスタン プラウドアカデミー
開校 6 ヶ月で、日本での特定技能ドライバービザ申請要件充足 36 名達成
～2026 年 12 月中旬までに 5 名が入国見込み、海外人財育成の実効性を示す具体事例に～



株式会社 Proud Partners（本社：東京都新宿区、代表取締役：鈴木竜二）は、日本国内産業の深刻な人手不足等を背景に、ウズベキスタン共和国内閣府移民庁（以下、ウズベキスタン政府）と特定技能人財育成に関する国際労働協定を 2025 年 9 月に締結しています。

このたび、ウズベキスタン政府の強力な支援のもと 2026 年 2 月 16 日に開校した、育成訓練校「UZBEKISTAN PROUD ACADEMY（ウズベキスタン プラウド アカデミー、以下「UPA」）」（ウズベキスタン共和国 タシュケント州 アングレン）において、開校から約半年にあたる 2026 年 8 月末時点で、36 名の学生が日本での特定技能 1 号ドライバーとしての入国条件（特定技能 1 号ビザ申請要件/自動車運送業特定技能 1 号評価試験合格・N4 合格）を満たしたことをお知らせします。

UPA における特定技能ドライバー育成状況（2026/2/16～2026/8/31）	
特定技能ドライバービザ申請要件の充足者数：36 名	
UPA 入校前に日本渡航歴がある学生	14 名
UPA 入校前に日本語を自学自習していた学生	2 名
全くの日本語学習未経験の学生	20 名

国内の自動車運送業界は、少子高齢化等を背景にドライバー不足が深刻化しており、**2028 年度にはドライバーが 27.8 万人不足する**との予測もあります¹。また、トラック運転者の有効求人倍率も高水準で推移²しており、厚生労働省の発表によれば、自動車運転職（トラックドライバー含む、常用・パート含む）有効求人倍率は 2.37 倍（2026 年 5 月時点）で、全産業平均の約 2 倍以上となっており、深刻な人手不足が続いています。

このような状況下において、UPA では特定技能ドライバービザ申請要件を充足した学生のうち **5 名が、既に国内運送会社への内定が決まり、入国手続きを進めています**。これは UPA 開校当初の予定から 3~4 ヶ月も早く、UPA の教育の質の高さと特定技能 1 号ドライバーの海外育成の実効性を示すものと考えています。

また、早ければ **2026 年 12 月中旬までに ウズベキスタンから日本に入国予定**です（入国後は、内定先企業の判断により、①外免切替、②国内の自動車教習所への通学と日本式の運転免許試験合格による免許を取得のいずれかにより、就労に向けた準備を本格化させます）。

弊社は、ウズベキスタン政府、UPA 関係者とともに、引き続き、**育成の質・スピードを両輪に、より多くの特定技能ドライバーの早期輩出を実現**して参ります。

日本語学習の未経験者も、半年以内に特定技能 1 号ビザ申請要件を充足

UPA を開校して 6 ヶ月の育成期間で、**36 名が、JFT-Basic（国際交流基金日本語基礎テスト）A2.2（A2）と自動車運送業 特定技能 1 号評価試験の両方に合格し、特定技能 1 号ビザ申請要件を満たしたことは、当初想定より早く語学・試験フェーズ終わられたことを意味します**。特筆すべきは、特定技能 1 号ビザ申請要件を満たした学生の **6 割近く（36 名中 20 名）が、UPA 入校前は日本語学習の経験が全くなかった学生**であるという点です。

この背景には、ウズベキスタン政府によるバックアップ体制（寮と食堂利用の大部分をウズベキスタン政府が補助等）による「**学習に集中できる教育環境の整備**」、「**優秀な日本語教師陣による指導**」、そして「**学生自身の高い向上心（トリリンガルが多く勤勉なウズベキスタン人の国民性）**」という三つの要素の相乗効果があると考えています。

そして、教育の「**質**」を落とすことなく「**スピード**」を実現できている点が、UPA の育成体制の強みです。

（右写真は、カルタを使った学習風景）

現在、UPA では第 4 期生の入学を控えております。UPA への入学者は、入学選考会にて**素行や仕事への熱意、日本文化への好意などの審査に合格した人財**です。弊社は、UPA の運営と日本語教育、日本式の行動習慣等の指導を担っており、座学だけではなく、各種アクティビティを通じた研修も数多く実施しています。



¹ 詳しくは、ニッセイ基礎研究所 WEB をご参照願います。<https://www.nissay.co.jp/enjoy/keizai/118.html>

² 詳しくは、[厚生労働省「職業安定業務統計」（トラック運転者の有効求人倍率）](#)をご参照願います。2025 年度は 2.49 倍（全職業平均は 1.09 倍）となっています。

【UPA】アクティビティを通じた特定技能（自動車運送業）の研修例

- ・ 運転時に使用する日本語を覚えるための疑似運転活動
- ・ 日本の職場を模した朝礼での点呼や、協調性をはぐくむためのドッジボール
- ・ 乗車しながら、日本とウズベキスタンの交通ルールの違いを考える活動

ウズベキスタン政府と連携した特定技能人財の育成について

ウズベキスタン政府と連携した特定技能人財の育成は、ウズベキスタン・日本の両国が抱える課題の解決を目指し、外国籍人財の海外育成と循環型の人材サービスを通じて、外国籍人財とともに「日本の未来」を形づくっていくものです。育成分野としては、自動車運送業分野から開始し、建設業にも拡大予定で、ゆくゆくは、ウズベキスタン市場への進出を検討する日本企業の包括的支援も視野に入れています。

自動車運送業分野においては、ウズベキスタン政府との連携により、現地の育成訓練校「UPA」で6ヶ月間の日本語研修に加え、2026年秋頃には日本の法規・基準に則った安全教育と運転技術に関する実施教習（2-4ヶ月間）を経て、日本の交通ルールを前提とした日本式の安全な運転技術やマナー・交通ルール・緊急対応などを基礎から身に付け、日本国内の運送網を支える即戦力、特定技能ドライバーを育成します。

国内運送企業にとっては一層安心安全な特定技能人財（トラックドライバー）の採用が可能になります。

ウズベキスタン政府との特定技能人財育成プロジェクト（自動車運送業向け）

目的	基礎から安全運転を徹底教育することで、日本国内の運送網を支える即戦力ドライバー（特定技能人財）を育成	
特長	独自の運送業向け研修プログラム により、ウズベキスタンにて8ヶ月間の日本語教育と運転技能の習得を行い、安全運転技術を身につけた特定技能ドライバーを育成 1. 運送業特有の課題を網羅したカリキュラム（長距離運転時の疲労管理、悪天候時の安全運転、都市部での駐車技術など） 2. 日本の道路標識や交通ルールの徹底理解（座学、実地訓練） 3. 大型車両の実務的な運転技術の習得（実車を用いた実地研修） 4. 緊急対応トレーニング（事故や緊急時対応を想定したシミュレーション）	
その他	ウズベキスタン政府と Proud Partners の主な役割分担は次の通り	
	ウズベキスタン政府	Proud Partners
	1. 候補者の集客 2. 教育施設や車両、研修場所の提供	1. 日本語の教育 2. 運転技術や安全講習の教育 ※ダイセーグループのイズミ物流株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：平川 信）が共同育成予定です。

UZBEKISTAN PROUD ACADEMY (ウズベキスタン プラウドアカデミー/UPA) について



UPAは、ウズベキスタン政府と進める「運送業界に特化した特定技能人財育成プロジェクト」において、ウズベキスタンから日本へ安全・即戦力となるトラックドライバー（特定技能1号人財）を送り出すことを目的とした育成訓練校です。

700名規模の育成が可能な教育施設で、敷地内には運動場や食堂、寮（ウズベキスタン政府提供）もあります。

学校名	UZBEKISTAN PROUD ACADEMY (ウズベキスタン プラウド アカデミー)
所管役員	株式会社 Proud Partners 取締役 岡村アルベルト
現地責任者	小林 佐右長 (こばやし さゆなが)
所在	ウズベキスタン共和国タシケント州アングレン市 ※首都タシケントより77km南東に位置し、ウズベキスタン政府が運営する「TOSHKENT VILOYATI QURILISH SOHASI MALAKALI MUTAXASSISLARINI TAYYORLASH MARKAZI」の敷地内
設立目的	ウズベキスタン政府と進める「運送業界に特化した特定技能人財育成プロジェクト」において、ウズベキスタンから日本へ安全・即戦力となるトラックドライバー（特定技能1号人財）を送り出す

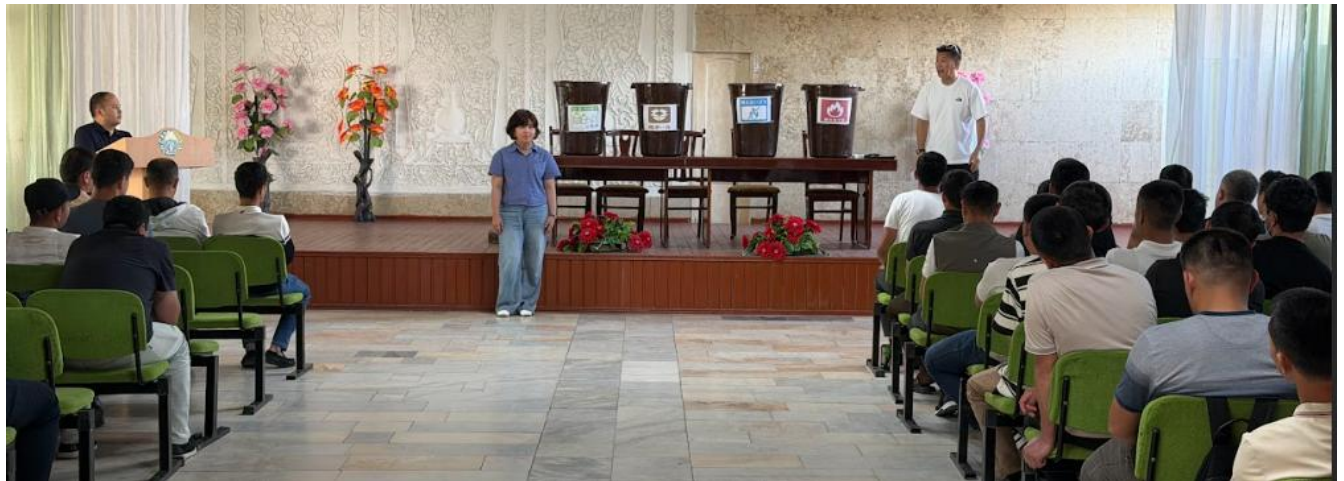
UPA の教育の主な特色

1. 教育方針：「生徒のモチベーションを維持したまま、短期間で長時間、効率的に学習できるか」の実践
2. 徹底した日本式の規律訓練：「気持ちの良いあいさつ」、「完全に規律のとれた生活態度」の練習等

3. 定期的な「道徳」の授業：研修生が特定技能ドライバーとして国内で就労し定着しやすくなるように、日本人の習慣、感覚を理解する時間を確保
4. 自動車運送業における法的義務事項（安全管理・運行管理義務）等の疑似履行：点呼、十分な睡眠や体調の確認、アルコールのチェック、業務で必須のあいさつの復唱練習、ラジオ体操を疑似的に「毎日欠かさず」実施



■ラジオ体操前の整列



■日本でのごみ分別についての説明会

株式会社 Proud Partners について

株式会社 Proud Partners は、外国籍人材が公平かつボーダレスに働き、日本社会に貢献できる仕組みを実現することを目指し、建設業・飲食業を中心に特定技能分野で延べ 7,481 名以上、2,000 社・3,624 店舗への人材支援実績を誇る業界トップクラスの企業です（2026 年 1 月時点）。

「生まれる場所は選べないが、自分が生きる場所は後から選ぶことができる」

—そんな考え方を大切にし、その選択を後押しできる企業であることを目指し、サービスを展開しています。

会社概要

設立：2012 年 7 月

住所：新宿本社（東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー28 階）

資本金：1 億円（2024 年 6 月時点）

事業内容： 特定技能専門人材紹介事業 、登録支援事業

代表取締役：鈴木竜二

HP： <https://proudcorp.com/>

お問合せ先

お客様からの特定技能人財に関するお問合せ先

<https://proudcorp.com/contact/>

本件に関する報道機関からの問い合わせ先

株式会社 Proud Partners 社長室（担当：鈴木綾）

メールアドレス： pr@proudcorp.com / 電話番号：070-3158-3995

以上